

報道関係各位

2008年3月17日  
株式会社 構造計画研究所**構造計画研究所、ファイヤーボンド社とコフィグレータのOEMリセラー契約を更改****～契約を拡張しSaaSによるコフィグレータ・ソリューションを国内でも提供～**

株式会社 構造計画研究所(本社:東京都中野区、資本金10億1,020万円、代表取締役社長:服部正太、以下:構造計画研究所)は、Firepond(ファイヤーボンド)社(米国、本社マサチューセッツ州フランガム、以下:FP社)とのコフィグレータ・ソリューションに関するOEMリセラー契約を3月に更改し、従来の特定製造業向け営業基幹システム構築ビジネスに加えて、FP社が米国で展開するSaaSによるオンデマンド型ビジネス「Firepond CPQ™ OnDemand」についても、構造計画研究所を窓口として日本国内での展開をはかることになりました。

FP社とは2005年3月にコフィグレータのOEMリセラー契約を締結し、構造計画研究所が製造業向けに提唱するCSR(P: Customer Synchronized Resource Planning:顧客主導型ビジネスモデル)における中核の技術の一つとしてビジネス展開し、多くのお客様にコフィグレータ・ソリューションを中心としたシステムの提供を行ってまいりました。CSR(P)の詳細は <http://www4.kke.co.jp/bpr/> を参照下さい。今回の契約更改によりこれらのシステム提供に加えてSaaSによる見積システム「Firepond CPQ™ OnDemand」の提供が可能になりました。その結果、顧客ニーズにあった商品を提供する必要がある企業すべてがビジネスの対象となります。構造計画研究所では「Firepond CPQ™ OnDemand」の国内でのビジネス展開を現在準備中で、今後独自のセミナー開催や展示会等でのマーケティング活動を展開していく予定です。

**コフィグレータ・ソリューションについて**

豊富な商品・オプションの中から、顧客ニーズにあった仕様を選定する機能です。対話型でミスなく最終の仕様が選定され、製造可能性が保証されます。このコフィグレータソリューションを核として、価格決定機能、見積提示機能を連動させたものがCPQソリューションです。(C:Configure:仕様選定、P:Price:価格決定、Q:Quote:見積提示)

**FP社とCPQソリューションについて**

1983年創立、OTCBB登録企業。オンデマンド型マルチテナントのCPQソフトウェアのリーディングカンパニー。このソリューションにより、企業は仕様選定や見積提示が容易になり、ミスのない注文が実現されて営業コストの軽減がはかれます。すなわち、企業は複雑な商品の仕様選定や見積作成を解決し、ニーズにあった商品カタログの提示や対話型の見積、販売システムが構築できます。その結果、営業プロセスが劇的に改善され、引き合いから成約までの営業リードタイムが短縮されます。これにより急激なIT投資効果が得られます。それは正確な仕様選定と価格機能により、ほぼ100%の正確性が実現される注文の実現、提案資料の自動生成による時間短縮、レスポンスの速さと正確性に対する高レベルな顧客の高い評価などによってもたらされます。詳細は <http://www.firepond.com>

**構造計画研究所について**

1959年創立。現在、ネットワーク、マルチメディア、情報通信、移動体通信分野から建設、製造分野に至るまでの広範かつ最新のIT技術を駆使したソフトウェア開発ならびにソフトウェアプロダクトを提供。さらにOR・シミュレーション手法を用いた工学・製造分野におけるコンサルティングサービスやマーケティング分野におけるコンサルティングサービスも行っています。また建設・環境分野における数値解析コンサルティングサービスや建築・構造設計分野でも強みを発揮しており、様々な業界に対し、多様なソリューションを提供しています。

本件に関するお問い合わせ先

- ・ ニュースリリースの内容に関して

株式会社構造計画研究所 製造 BPR 営業部 金丸真哉、濱田淳司

TEL:03-5342-1122 FAX:03-5342-1222 e-mail: bpr@kke.co.jp

<http://www.kke.co.jp/bpr/>

- ・ ニュースリリースの配信に関して

株式会社構造計画研究所 広報担当 佐藤仁宣、松本飛鳥

TEL:03-5342-1032 FAX:03-5342-1241 e-mail:kkeinfo@kke.co.jp

<http://www.kke.co.jp>

構造計画研究所および、構造計画研究所のロゴは、株式会社構造計画研究所の登録商標です。その他、記載されている会社名、製品名などの固有名詞は、各社の商標又は登録商標です。

当社では、お客様企業から発表のご承認をいただいた案件のみを公表させていただいております。ニュースリリースに記載された情報は、発表日現在のものです。その後予告なしに変更されることがあります。あらかじめご了承ください。